



## 時間外労働の割増賃金率引上げ 6割超の中小企業が肯定的回答

エン・ジャパンが、運営する人事向け情報サイト『人事のミカタ』上で従業員数299名以下の企業の人事担当者を対象に実施した「割増賃金率引上げに関する調査」結果（有効回答数549社）によると、2023年4月から中小企業も「月60時間以上の時間外労働に対する割増賃金率」が25%から50%に引き上げになることの認知度は、80%の中小企業が「知っている」（「内容も含めて知っている」36%、「概要だけ知っている」44%）と回答した。

同法案で、月60時間を超える時間外労働を深夜帯（22：00～5:00）に行わせる場合、「深夜割増25%＋時間外割増50%＝75%」になることに関しては、72%が「知っている」（「内容も含めて知っている」33%、「概要だけ知っている」39%）と回答。月60時間を超える時間外労働を行った社員の健康を確保するため「割増賃金の代わりに有給の代替休暇を付与可能」になったことの認知度は48%（同18%、30%）にとどまった。「時間外労働の割増賃金率の引上げ」についての中小企業の人事担当者の考えは、65%が「良いと思う」（「非常に良いと思う」14%、「まあ良いと思う」51%）と回答。具体的な理由では、「従業員の立場では、一定時間以上の時間外労働に対する報酬としては妥当だと思う。経営者の立場では業務分担やフロー、社員人数の見直しなどの問題に向き合わなければならないと感じる」（廃棄物収集運搬業／30～49名）との声が寄せられている。

## 国民負担率は46.8%となる見通し 租税負担率は2年連続低下の28.1%

国民負担率が2023年度予算では22年度実績見込みから0.7ポイント減の46.8%と2年連続で低下する見通しであることを、財務省が発表した。国民負担率とは、国民所得に対する税金や社会保障（年金・健康保険などの保険料）の負担割合。23年度見通しの内訳は、国税17.7%、地方税10.4%で租税負担率が28.1%、社会保障負担率は18.7%。国民所得の伸びが大きく、社会保障負担などの増加を上回る見通しで、国民負担率を引き下げた。

2022年度実績見込みに比べ、租税負担率は0.5ポイント減（国税：0.2ポイント減、地方税：0.3ポイント減）と2年連続で低下、社会保障負担率も0.1ポイントの微減ながら3年連続で低下した。

国民負担率を諸外国（2020年実績）と比べた場合、日本（2020年度47.9%）は、米国（32.3%）、英国（46.0%）よりは高いが、フランス（69.9%）、スウェーデン（54.5%）、ドイツ（54.0%）よりは低い水準だ。

真の負担率は、財政赤字という形で将来世代へ先送りしている負担額を加える必要がある。財務省によると、2023年度の国民所得（22年度に比べ11万5千円増の421万4千円の見通し）に対する財政赤字の割合は、前年度から6.5ポイント減の7.1%となる見通し。この結果、23年度の国民負担率に財政赤字を加えた「潜在的な国民負担率」は、22年度実績見込みからは7.2ポイント低下の53.9%となる見通しだ。